

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	住宅専門家相談事業			事業番号	017-030
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅まちづくり 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市空家等対策計画		
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、空家等対策の推進に関する特別措置法等		

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	管理組合役員、区分所有者、空き家所有者、市内在住の方など
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	住宅専門家相談を通じ、住宅関係諸問題（マンション、空き家を含む）について、専門的見地から相談に応じることにより、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	毎月無料で弁護士・司法書士等による専門家相談を実施している。市は、相談員の派遣に係る経費（報償費、旅費）を支出している。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪弁護士会・大阪司法書士会等
10	公民連携・協働事業	一部の相談は民間の不動産団体の無償協力による実施

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 分譲マンションセミナー参加人数	人	目標値	30	30	20		30
		実績値	37	28			
		達成率	123%	93%			
当該指標を選定した理由		セミナー受講者が増えれば、マンション管理の正しい知識をより普及できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		セミナーの定員数					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 相談会実施日数	日	目標値	40	40	40		
		実績値	28	23			
		達成率	70%	58%			
当該指標を選定した理由		専門家による相談を受ける機会が多いほど、早期の住宅問題の解決につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		相談会実施予定日数					

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	住宅専門家相談事業	事業番号	017-030
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	414	425	691	412	634
13 財 源 内 訳	国支出金	165			284
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	249	425	691	412	350
14 人件費 (b)	82	81	820	820	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	496	506	1,511	1,232	1,454

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
16 事 業 費 内 訳	謝礼金	R2 決算	337	337			
		R3 予算	592	326			
	費用弁償 (その他)	R2 決算	15	15			
		R3 予算	42	24			
	通信運搬費	R2 決算	60	60			
		R3 予算	0	0			
		R2 決算					
		R3 予算					
	R2 決算						
	R3 予算						

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 相談会実施日数	日	28	23
② 上記①にかかる年間経費	千円	461	775
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	16,464	33,696
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 令和2年度の達成状況は、前年度に比べ低下したが、新型コロナウイルス感染対策で相談会実施日数やセミナー定員を減らした影響によるものである。  
空家や高齢年マンションの増加に伴い、市民からの住宅に関する相談件数は増えており、予定どおり実施できた場合は、目標を達成したと考えられる。  
相談実施後のアンケートでは、90%の相談者が「満足した」と回答しており、住宅問題の解決に効果があった。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 市民が気軽に相談できるように、身近な市役所で専門家相談やセミナーを無料で実施し、住宅問題解決への支援を行った。  
このことにより、安全で良質な住宅ストックに資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することに寄与した。